「既存地下工作物の取扱いに関するガイドライン」の策定と説明会開催

既存建築物の解体を伴う建築工事において、杭などの既存地下工作物が廃棄物に該当するかどうか、撤去すべきか存置した方が良いかが問題となっている。これは、判断の目安が明確になっていないためで、日建連はこの問題に対し、環境省のご指導・ご助言のもと、既存地下工作物の取扱いに関する判断の目安をガイドラインとして取りまとめた。

策定に当たって、幅広い領域が関わるため、以下の三部会のメンバーから成る「有用地下工作物検討会」（主査：青木雅路㈱竹中工務店専門役）が編成された。

・建築技術開発委員会　技術研究部会　地盤基礎専門部会
・建築生産委員会　施工部会
・環境委員会　建築副産物部会

検討会は、当初、既存地下工作物の取扱いの実態把握の一環として環境担当部局のある四七都道府県と六九の市にアンケートを依頼し、すべての自治体から回答をいただいた。回答結果を集計・分析するとともに、既往の実施例や学術論文等を収集した結果、法令・実務・学術の各側面に関して有用な資料となるガイドラインが完成した。

既存地下工作物の
取扱いに関する
ガイドラインのリーフレット
https://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=319

検討会では内容周知のため、東京（二月十三日）、大阪（同月十九日）の二会場で会員企業対象の説明会を行った。以下、東京・日本橋茅場町の東京証券会館ホールでの説明会の様子を紹介する。

冒頭、日建連の渡辺博司常務執行役が、アンケート調査やヒアリングにご協力いただいた地方自治体とご指導・ご助言をいただいた環境省担当部局に対してお礼を述べた。

次に、来賓の環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課の涌田清久課長補佐から、「行政側の判断も地域ごと・案件ごとに異なるので、このガイドラインの完成によって、問題解決に向けて一歩進んだと考える。ガイドラインは発行後の運用が大事である。ガイドラインにあるように、施工に当たっての生活環境保全への配慮と関係者間での協議の記録などをしっかりと残すことをお願いしたい」とのお話があった。

登壇した環境省の涌田清久課長補佐

続いて青木主査が、全体概要を説明した後、自治体との協議に本ガイドラインを使っていただきたいと述べた。次に、伊藤仁委員（東亜建設工業㈱）、矢島淳二委員（東急建設㈱）、米谷秀子委員（鹿島建設㈱）が担当したセクションごとのポイントを説明し、最後に、山川昭次委員（㈱竹中工務店）が三件の活用事例を説明し、ガイドラインを簡略化したリーフレットを紹介した。

第二四回新春懇談会を開催

日建連は一月二十二日、東京・大手町の経団連会館において新春懇談会を開催した。有識者や報道関係者と日建連幹部が懇親を深めるため毎年開催している新春懇談会も、今年で三四回目となる。

冒頭、山内隆司会長が、「日建連では、週休二日の実現と建設キャリアアップシステム（以下、CCUS）の普及・推進を本年度の二大事業と位置づけ、業界の命運をかけて邁進している。特にCCUSは、独自にモデル現場を選定する『日建連CCUS推進モデル事業』等を通じて普及に努め、魅力あるシステムとなるよう働きかけを継続していく。今後も建設業の健全な発展と社会的理解の促進に向けて様々な活動を幅広く展開していきたい」と挨拶した。

主催者挨拶をする山内隆司会長

乾杯挨拶をする米田雅子特任教授

次いで、最近の日建連活動を紹介する映像を上映し、若者にとって魅力ある建設業界となるために働き方改革の推進に取り組んでいることをアピールした。映像にはそのほかに公共工事の諸課題に関する意見交換会やけんせつ小町の活躍推進等、日建連の主要な活動が盛り込まれており、懇談会の出席者は熱心な表情で見入っていた。

続いて、慶應義塾大学・先導研究センターの米田雅子特任教授が、「今後、自然災害の頻発や複合災害の危険性が高まっていくなかで、建設業の役割がより一層重要になる。建設業界の皆様にはインフラ整備を通じて事前防災に努めるとともに、日本を守る最前線として頑張っていただきたい」と発言した後、乾杯の発声を行い懇談に移った。

熱心に映像を見る出席者たち

会場には、「土木賞の概要や募集要項」「第六〇回BCS賞受賞作品」のパネルが展示された。土木賞パネルには本年から新たに実施する「日建連表彰」の内容が記載されており、土木賞の創設で期待される効果や、施工プロセスを重視した施工者団体の賞であることが紹介された。

当日は四五〇名以上の有識者や新聞・雑誌等の報道関係者と日建連会員が出席し、盛況な会場内で交流を深めるとともに熱心な意見交換が行われた新春懇談会となった。